

平成22年度決算に係る健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

平成22年度決算に係る健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成23年7月27日から同年9月7日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から審査に付された健全化判断比率が、地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令等に準拠して算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを審査するとともに、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

第4 審査の結果

健全化判断比率は地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令等に準拠して算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されていると認めた。

健全化判断比率及びそれに対する意見は、次に述べるとおりである。

注 表中の数値は、原則として、表示単位未満の端数を四捨五入している。

なお、該当数値のないもの、算出不能なものは、「-」で示した。

1 実質赤字比率

(1) 実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字額が、標準財政規模に対してどの程度あるかを示すもので、次の算式により算定される。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

注1 一般会計等とは、一般会計と住宅資金貸付、母子寡婦福祉資金貸付、物品調達、公債管理、広島市民球場、用地先行取得、西風新都の7つの特別会計をいう。

注2 実質赤字額は、繰上充用額（歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額）並びに支払繰延額及び事業繰越額を合計して算出される。

注3 標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を

加算して算出される。

(2) 実質赤字比率は、平成21年度同様、実質赤字額がないため、算定されなかった。

【参 考】

区 分	実質収支額		増△減	対前年度 増減率
	平成22年度	平成21年度		
	億 万 千円	億 万 千円	万 千円	%
一般会計	21,875.3	20,936.2	938.1	4.5
一般会計等に属する特別会計				
住宅資金貸付特別会計	0	0	0	—
母子寡婦福祉資金貸付特別会計	0	0	0	—
物品調達特別会計	1,956.2	1,180.3	775.9	65.7
公債管理特別会計	0	0	0	—
広島市民球場特別会計	3,574.7	1,308.9	△951.4	△72.7
用地先行取得特別会計	266.1	0	266.1	—
西風新都特別会計	0	0	0	—
合 計	22,454.3	22,363.5	914.8	0.4

注 全ての会計で実質赤字は生じていない。

2 連結実質赤字比率

(1) 連結実質赤字比率は、全会計（一般会計等、一般会計等以外の特別会計（公営企業に係る特別会計及び財産区特別会計を除く。）及び公営企業に係る特別会計・企業会計をいう。）を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）が、標準財政規模に対してどの程度あるかを示すもので、次の算式により算定される。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

注1 一般会計等以外の特別会計（公営企業に係る特別会計及び財産区特別会計を除く。）とは、老人保健，後期高齢者医療事業，介護保険事業，国民健康保険事業，競輪事業，駐車場事業，有料道路事業の7つの特別会計をいう。

注2 公営企業に係る特別会計・企業会計とは、中央卸売市場事業，国民宿舎湯来ロッジ等，開発事業，簡易水道等事業の4つの特別会計と水道事業，下水道事業，病院事業の3つの企業会計をいう。

(2) 連結実質赤字比率は、平成21年度同様、連結実質赤字額がないため、算定されなかった。

【参 考】

区 分	実質収支・資金剰余額		増△減	対前年度 増 減 率
	平成22年度	平成21年度		
	億 万 千円	億 万 千円	億 万 千円	%
一般会計等	22,454.93	22,363.45	91.48	0.4
一般会計等以外の特別会計				
老人保健特別会計	0	1,245.80	△1,245.80	△100.0
後期高齢者医療事業特別会計	2,277.87	2,452.03	△174.16	△7.1
介護保険事業特別会計	4,390.75	5,199.55	△808.80	△15.6
国民健康保険事業特別会計	0	0	0	—
競輪事業特別会計	5,768.16	7,596.59	△1,828.43	△24.1
駐車場事業特別会計	64.66	0	64.66	—
有料道路事業特別会計	0	0	0	—
公営企業に係る特別会計				
中央卸売市場事業特別会計	0	0	0	—
国民宿舎湯来ロッジ等特別会計	184.25	0	184.25	—
開発事業特別会計	29,563.90	14,673.35	14,890.55	101.5
簡易水道等事業特別会計	0	0	0	—
公営企業に係る企業会計				
水道事業会計	90,629.30	89,924.15	705.15	0.8
下水道事業会計	0	26.0	△26.0	△100.0
病院事業会計	146,988.45	124,737.43	22,251.02	17.8
合 計	302,322.77	268,194.95	34,127.82	12.7

注 全ての会計で実質赤字，資金不足は生じていない。

3 実質公債費比率

(1) 実質公債費比率は，一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金が，標準財政規模を基本とした額に対してどの程度あるかを示すもので，次の算式により3か年平均で算定される。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金 A} + \text{準元利償還金 B}) - (\text{特定財源 C} + \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 D})}{\text{標準財政規模 E} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 D}}$$

(3か年平均)

注 準元利償還金とは，公営企業に係る特別会計・企業会計の地方債の元利償還に充てるための一般会計等からの繰入金等，地方債の元利償還金に準ずるものをいう。

(2) 実質公債費比率（平成20年度，平成21年度，平成22年度の単年度比率の3

か年平均)は15.6%であり、本市に適用される早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っている。また平成21年度の比率(平成19年度、平成20年度、平成21年度の単年度比率の3か年平均)15.7%に比べ、0.1ポイント改善している。

(3) 平成22年度の実質公債費比率(3か年平均)が平成21年度に比べ改善した主な要因は、平成22年度の単年度比率が平成19年度を下回っているためであり、これは地方債の元利償還金の減により分子が減少したことによるものである。

なお、平成22年度の単年度比率は平成21年度の単年度比率に比べ改善しており、その主な要因は元利償還金の減により分子が減少する一方で、普通交付税の増等による標準財政規模の増により分母が増加したことによるものである。

【参 考】

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
	億 万 千円	億 万 千円	億 万 千円	億 万 千円
元利償還金 A	501,621.74	528,082.13	537,684.22	549,537.44
準元利償還金 B	488,610.50	472,648.73	464,947.26	462,222.63
特定財源 C	164,566.01	153,214.43	150,455.48	137,294.33
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額 D	467,087.01	488,329.27	520,749.08	509,816.29
標準財政規模 E	2713,827.31	2703,521.25	2769,203.15	2736,671.07
実質公債費比率 (単年度比率)	% 16.0	% 16.2	% 14.7	% 16.4

区 分	平成22年度	平成21年度	増△減	対前年度 増減率
	%	%		%
実質公債費比率 (3か年平均)	15.6	15.7	△0.1	△0.6

注 平成22年度、平成21年度の数値については、国の算出ルールに合わせて、小数点第2位以下を切り捨てている。

4 将来負担比率

(1) 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が、標準財政規模を基本とした額に対してどの程度あるかを示すもので、次の算式により算定される。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 A} - (\text{充当可能基金額 B} + \text{特定財源見込額 C} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 D})}{\text{標準財政規模 E} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 F}}$$

注 将来負担額とは、一般会計等が将来的に償還すべき地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額（公営企業に係る特別会計・企業会計の地方債の元金償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額等）、退職手当負担見込額、設立法人（地方公社）や第三セクター等に対する負担見込額等をいう。

(2) 平成22年度の将来負担比率は 251.3%であり、本市に適用される早期健全化基準の 400.0%と比較すると、これを下回っており、平成21年度の比率 260.9%に比べ、9.6ポイント改善している。

(3) 平成22年度の将来負担比率が平成21年度に比べて改善したのは、分子が減少し、分母が増加したことによる。分子が減少した要因は、将来負担額が地方債の現在高の増により、将来負担額から控除される充当可能基金額等は減債基金等の増により、それぞれ増加したが、将来負担額の増加額が充当可能基金額等の増加額を下回ったことによるものである。分母が増加した要因は、標準財政規模の増等によるものである。

【参考】

区 分	平成22年度			平成21年度			増△減			対前年度 増減率 %		
	兆	億	万千円	兆	億	万千円	億	万	千円			
将来負担額 A	1	4725	6154	7	1	4592	6654	9	132	9499	8	0.9
充当可能基金額 B		1062	9169	8		921	6126	7	141	3043	1	15.3
特定財源見込額 C		1895	8563	3		1850	1746	8	45	6816	5	2.5
地方債現在高等に係る基準 財政需要額算入見込額 D		6120	0076	8		6041	2853	9	78	7222	9	1.3
標準財政規模 E		2713	8273	1		2703	5212	5	10	3060	6	0.4
元利償還金・準元利償還金に 係る基準財政需要額算入額 F		467	0870	1		488	3292	7	△21	2422	6	△4.3

区 分	平成22年度	平成21年度	増△減	対前年度 増減率 %
将来負担比率	251.3	260.9	△9.6	△3.7

注 平成22年度、平成21年度の数値については、国の算出ルールに合わせて、小数点第2位以下を切り捨てている。

5 意見

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため算定されなかった。また、実質公債費比率及び将来負担比率は、本市に適用される早期健全化基準を下回っており、平成21年度に比べていずれも改善している。

しかしながら、今後も厳しい財政状況が予想されるため、引き続き財政の健全化に努められたい。

【参 考】

(単位：%)

区 分	健全化判断比率		本市に適用される早期健全化基準
	平成22年度	平成21年度	
実質赤字比率	—	—	11.25
連結実質赤字比率	—	—	16.25
実質公債費比率	15.6	15.7	25.0
将来負担比率	251.3	260.9	400.0

備考

- 1 健全化判断比率の平成22年度の欄は、市長から審査に付された比率であり、平成21年度の欄は、平成21年度決算に係る比率である。
- 2 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の欄の「—」は、赤字額がないことを示している。

健全化判断比率及び資金不足比率の対象

会計名		実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債 費比率	将来負担 比率	資金不足 比率
一般会計		↑ ↓	↑	↑	↑	
一般会計等に属する特別会計	住宅資金貸付特別会計					
	母子寡婦福祉資金特別会計					
	物品調達特別会計					
	公債管理特別会計					
	広島市民球場特別会計					
	用地先行取得特別会計					
	西風新都特別会計					
一般会計等以外の特別会計	老人保健特別会計		↓			
	後期高齢者医療事業特別会計					
	介護保険事業特別会計					
	国民健康保険事業特別会計					
	競輪事業特別会計					
	駐車場事業特別会計					
	有料道路事業特別会計					
公営企業に係る特別会計	中央卸売市場事業特別会計		↓	↓		↑
	国民宿舎湯来ロッジ等特別会計					
	開発事業特別会計					
	簡易水道等事業特別会計					
公営企業に係る企業会計	水道事業会計		↓	↓		↓
	下水道事業会計					
	病院事業会計					
一部事務組合・広域連合 〔安芸地区衛生施設管理組合 広島県後期高齢者医療広域連合など〕				↓		
地方公社・第三セクター等 〔広島道路公社 広島市土地開発公社など〕					↓	